

第138期 年次報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長
赤松 恭夫

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社「第138期年次報告書」（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、円高やデフレなど依然厳しい状況にあります。景気は復興需要などにより緩やかな回復傾向を示しています。海外に目を向けますと、欧州は政府債務危機のリスクが潜在し、景気は足踏み状態にあります。米国は住宅・雇用市場に不透明感が残るものの成長軌道を回復、また中国はじめ新興国は内需の拡大に支えられ堅調な経済活動が続くと思われまます。

紙パルプ業界におきましては、洋紙分野では、広告宣伝費の縮小、電子端末の普及、出版物の部数減などにより、需要は低水準のまま横ばいで推移しましたが、円高と海外主要生産国の増産を背景に、輸入塗工紙が大量に流入し、国内需給の先行きに懸念を与えています。一方板紙は、食品・飲料用途等を中心に需要は底堅く推移しております。

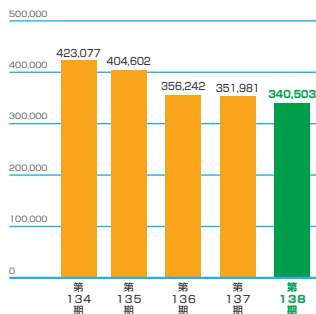
当社は、このような環境下、国内事業の基盤拡充と国際競争力強化のために、事業分野の相互補完が期待される住商紙パルプ株式会社と合併することと致しました。さらに、中国においては板紙メーカーへの大型投資の実行と共に段ボール原紙の販売権を確保しました。

これからも効率化と販売力向上に努め企業体質の強化を図り、環境の変化に対応してまいります。

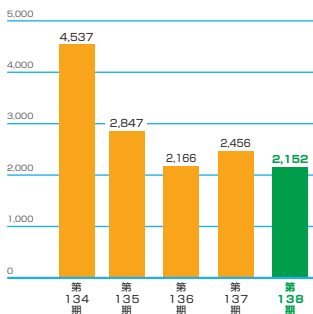
株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結) Business Highlights

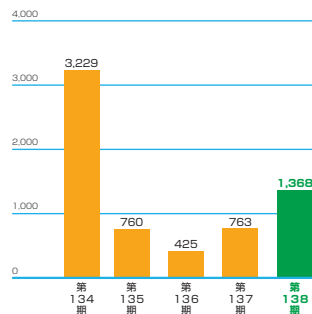
売上高 (単位: 百万円)



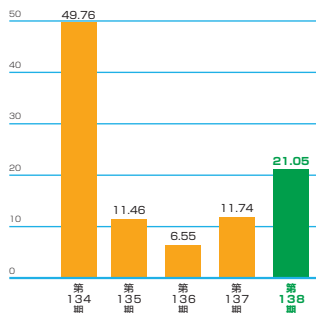
経常利益 (単位: 百万円)



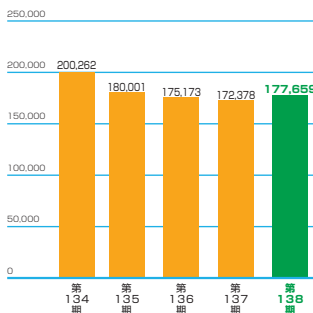
当期純利益 (単位: 百万円)



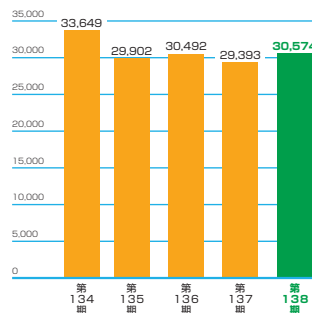
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第134期 平成20年3月期	第135期 平成21年3月期	第136期 平成22年3月期	第137期 平成23年3月期	第138期 平成24年3月期
売上高 (百万円)	423,077	404,602	356,242	351,981	340,503
経常利益 (百万円)	4,537	2,847	2,166	2,456	2,152
当期純利益 (百万円)	3,229	760	425	763	1,368
1株当たり当期純利益 (円)	49.76	11.46	6.55	11.74	21.05
総資産 (百万円)	200,262	180,001	175,173	172,378	177,659
純資産 (百万円)	33,649	29,902	30,492	29,393	30,574
1株当たり純資産額 (円)	499.56	458.01	467.32	450.79	468.77

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響により、大きな混乱と低迷を余儀なくされました。

また、計画停電や電力料金の値上げは、円高による輸出競争力低下と相俟って、各企業の海外シフトを推し進める一因となりました。7月初めにはタイ中部で発生した洪水が3ヶ月におよび、日系企業が進出する多くの工業団地に甚大な被害を与え、世界のサプライチェーンを麻痺させました。

一方、世界的な金融緩和などを追い風にした米国景気の回復基調、円高一服による輸出好転の兆しに加え、震災復興需要やタイ工業団地の再稼働を背景にした需要回復など明るい材料も見えてきました。

紙パルプ業界においては、長引く内需の低迷により紙の国内出荷は、前年比マイナスで推移しました。また、歴史的な円高や中国における過剰な生産設備の稼働によってPPCや塗工紙等の輸入紙は国内マーケットでのシェアを拡大させました。国内製紙メーカーでは年後半より、被災工場が順次稼働を始めたものの限定的であり、輸入紙が流入する一因ともなりました。

一方、板紙の需要は、飲料・食品関連向けの底堅い需要に支えられて堅調に推移しました。

このような背景の中、製紙メーカー各社は、高騰した原燃料価格に対応するため、大規模なマシン停機にまで踏み込んだ需給の改善を図ると同時に秋口より価格修正を実施しました。

以上のとおり紙パルプ業界を取り巻く経済・経営環境は極めて厳しい状況下にありましたが、当社グループにおいては、紙流通として更なる機能強化と既存事業の再構築による体質改善を進めるとともに新たな収益源を求め、新事業領域への投資をスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,405億3百万円(前期比3.3%減)、営業利益18億12百万円(同14.5%減)、経常利益21億52百万円(同12.3%減)、当期純利益13億68百万円(同79.1%増)となりました。

<国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、東日本大震災後の企業広告の自粛や消費マインドの冷え込みによる景気低迷を受け商業印刷が振るいませんでした。また、インターネット・電子端末等ITの目覚ましい発展により情報媒体の多様化も進みました。各企業は依然として広告経費等のコスト削減を継続しており、カタログ・パンフレット・チラシの減少に加え、輸入紙の採用、低グレード化、低米坪化等によるコストダウンが進行しております。

一方、板紙分野では、地デジなど仮需の反動から家電向けに一部需要減の影響を受けたものの、商品の物流梱包材としての需要は底堅く、板紙・段ボールは、比較的堅調に推移しました。

<海外紙パルプ等卸売事業>

東日本大震災以降、製紙メーカーは国内市場への供給を最優先とし、輸出量は前年実績を大幅に下回る結果となりました。

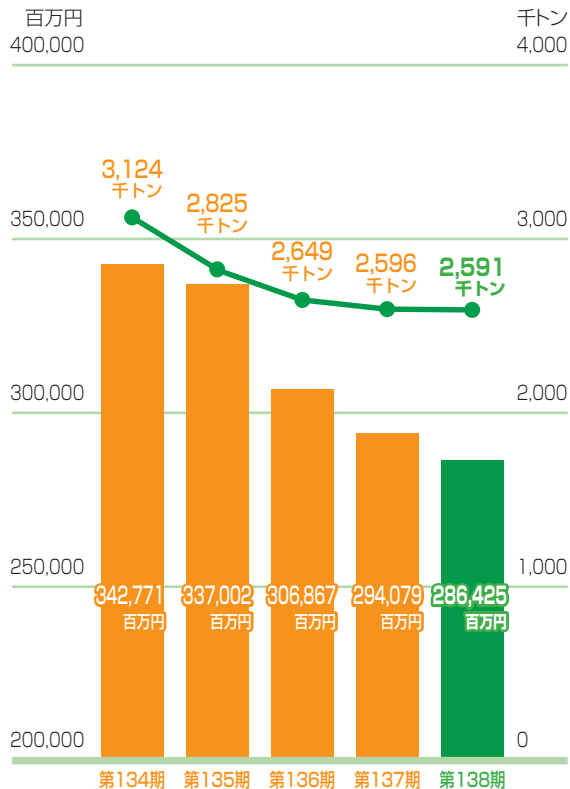
当社グループは、子会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション傘下の現地法人にKPP中国を加えた海外22拠点にて展開しておりますが、国内メーカーの海外シフトや日本からの輸出環境悪化が進む中、グローバル戦略の見直しは当社グループの新たな課題となっております。

<不動産賃貸事業>

全国のおフィス市場は、円高・株安による景気回復の遅れや震災の影響により、平均空室率は仙台地区の15%を筆頭に高止まりの傾向にあります。テナントの誘致競争、退去引き留めなど平均賃貸料も下落傾向となりました。当社グループもテナントの退去や賃貸料の減額改定など厳しい状況が続き、所有物件の経年対応など懸念事項も浮上しております。

そのような状況の下、KPP八重洲ビルが平成23年10月に竣工し、立地の良さや環境配慮型オフィスビルとしての高い評価を受け、満室稼働となりました。その結果、賃貸収入は増収となりました。

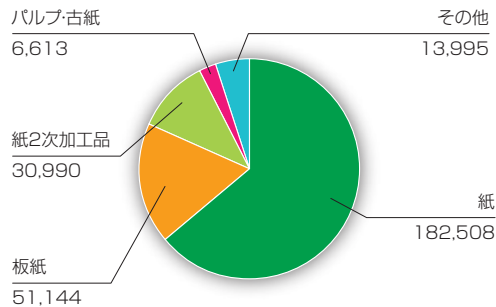
■ 個別売上高・売上数量推移



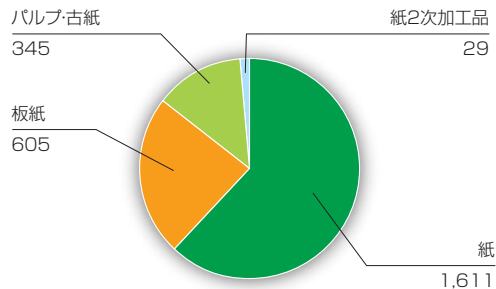
※ 平成19年10月1日 柏井紙業株式会社と合併いたしました。

■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第138期)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成24年3月31日	前連結会計年度 平成23年3月31日	科目	当連結会計年度 平成24年3月31日	前連結会計年度 平成23年3月31日
流動資産	131,420	130,052	流動負債	128,527	123,136
現金及び預金	2,191	4,699	支払手形及び買掛金	84,719	83,792
受取手形及び売掛金	110,550	108,062	1年内償還予定の社債	—	100
商品	16,101	14,221	短期借入金	33,188	29,952
繰延税金資産	460	439	コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
その他	2,791	3,073	未払法人税等	395	28
貸倒引当金	△674	△444	賞与引当金	721	627
固定資産	46,239	42,326	役員賞与引当金	56	38
有形固定資産	27,036	26,239	災害損失引当金	7	79
建物及び構築物	8,994	6,065	その他	3,438	3,518
機械装置及び運搬具	24	27	固定負債	18,558	19,848
工具、器具及び備品	301	235	長期借入金	12,472	14,000
土地	17,685	17,638	繰延税金負債	2,502	2,609
リース資産	30	35	退職給付引当金	313	399
建設仮勘定	—	2,236	役員退職慰労引当金	335	279
無形固定資産	209	260	負ののれん	991	1,278
投資その他の資産	18,993	15,826	その他	1,942	1,281
投資有価証券	16,756	13,517	負債合計	147,085	142,985
長期貸付金	16	12	株主資本	33,382	32,414
繰延税金資産	139	206	資本金	3,442	3,442
その他	4,208	4,388	資本剰余金	7,752	7,752
貸倒引当金	△2,128	△2,299	利益剰余金	22,896	21,928
資産合計	177,659	172,378	自己株式	△709	△709
			その他の包括利益累計額	△2,907	△3,107
			その他有価証券評価差額金	△2,041	△2,311
			繰延ヘッジ損益	△23	△15
			為替換算調整勘定	△842	△780
			少数株主持分	99	86
			純資産合計	30,574	29,393
			負債純資産合計	177,659	172,378

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	340,503	351,981
売上原価	321,103	331,505
売上総利益	19,400	20,475
販売費及び一般管理費	17,588	18,357
営業利益	1,812	2,118
営業外収益	1,076	1,048
営業外費用	735	710
経常利益	2,152	2,456
特別利益	64	324
特別損失	1,040	1,487
税金等調整前当期純利益	1,176	1,293
法人税、住民税及び事業税	292	45
法人税等調整額	△492	480
少数株主損益調整前当期純利益	1,376	767
少数株主利益又は損失(△)	8	3
当期純利益	1,368	763

連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,556	593
現金及び現金同等物の期首残高	3,661	3,068
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	3,661

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
当期首残高	3,442	7,752	21,928	△709	32,414	△2,311	△15	△780	86	29,393
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△390		△390					△390
当期純利益			1,368		1,368					1,368
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲の変動			△9		△9					△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						270	△8	△62	12	213
連結会計年度中の変動額合計	—	—	968	△0	967	270	△8	△62	12	1,181
当期末残高	3,442	7,752	22,896	△709	33,382	△2,041	△23	△842	99	30,574

個別財務諸表

Financial Statements

貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成24年3月31日	前事業年度 平成23年3月31日	科目	当事業年度 平成24年3月31日	前事業年度 平成23年3月31日
流動資産	115,794	113,296	流動負債	114,182	107,363
現金及び預金	597	2,485	支払手形	3,433	2,933
受取手形	24,952	24,629	買掛金	76,335	74,142
売掛金	71,731	69,516	1年内償還予定の社債	—	100
商品	12,737	10,961	短期借入金	24,592	22,021
繰延税金資産	416	466	コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
短期貸付金	4,904	4,461	未払金	2,045	2,012
未収入金	821	956	未払費用	187	167
その他	356	445	未払法人税等	381	—
貸倒引当金	△722	△625	預り金	60	63
固定資産	47,171	42,947	賞与引当金	680	567
有形固定資産	26,466	25,716	役員賞与引当金	46	27
建物	8,831	5,915	災害損失引当金	7	79
車両運搬具	0	0	その他	411	247
工具、器具及び備品	283	212	固定負債	18,273	19,530
土地	17,341	17,341	長期借入金	12,472	14,000
リース資産	8	10	繰延税金負債	2,436	2,516
建設仮勘定	—	2,236	退職給付引当金	209	285
無形固定資産	145	171	役員退職慰労引当金	274	228
ソフトウェア	143	169	長期預り保証金	1,765	1,107
その他	2	2	負ののれん	973	1,251
投資その他の資産	20,559	17,058	その他	142	140
投資有価証券	10,630	10,751	負債合計	132,455	126,893
関係会社株式	7,487	4,037	株主資本	32,559	31,737
関係会社出資金	449	250	資本金	3,442	3,442
長期貸付金	15	12	資本剰余金	7,750	7,750
差入保証金	1,037	1,041	資本準備金	1,160	1,160
破産更生債権等	709	817	その他資本剰余金	6,590	6,590
その他	1,145	1,171	利益剰余金	22,076	21,253
貸倒引当金	△916	△1,023	利益準備金	669	669
資産合計	162,966	156,244	その他利益剰余金	21,406	20,584
			固定資産圧縮積立金	2,112	1,195
			固定資産圧縮特別勘定積立金	—	822
			海外投資等損失準備金	41	41
			別途積立金	10,527	10,527
			繰越利益剰余金	8,725	7,997
			自己株式	△709	△709
			評価・換算差額等	△2,048	△2,387
			その他有価証券評価差額金	△2,048	△2,386
			繰延ヘッジ損益	△0	△0
			純資産合計	30,510	29,350
			負債純資産合計	162,966	156,244

損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度	前事業年度
	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	286,425	294,079
売上原価	269,857	276,828
売上総利益	16,567	17,250
販売費及び一般管理費	14,990	15,642
営業利益	1,576	1,608
営業外収益	872	879
営業外費用	471	529
経常利益	1,977	1,958
特別利益	55	340
特別損失	1,020	1,315
税引前当期純利益	1,013	982
法人税、住民税及び事業税	266	10
法人税等調整額	△465	338
当期純利益	1,212	632

財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
売上高経常利益率	0.7%	0.7%
総資本経常利益率(ROA)	1.2%	1.2%
株主資本純利益率(ROE)	4.1%	2.1%
株主資本比率	18.7%	18.8%

株主資本等変動計算書

当事業年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本									評価・換算 差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,442	1,160	6,590	669	1,195	822	41	10,527	7,997	△709	31,737	△2,386	△0	29,350
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立						822			△822		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩						△60			60		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△822	822		-			-
海外投資等損失準備金の取崩								△2	2		-			-
実効税率変更に伴う増加					155		2		△158		-			-
剰余金の配当									△390		△390			△390
当期純利益									1,212		1,212			1,212
自己株式の取得										△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												337	0	338
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	917	△822	0	-	727	△0	821	337	0	1,160
当期末残高	3,442	1,160	6,590	669	2,112	-	41	10,527	8,725	△709	32,559	△2,048	△0	30,510

中国で板紙事業に投資

当社は、香港の森信紙業集團公司（サムソン社）の子会社であるMission Sky Group Ltd.（ミッションスカイ社）の発行済株式のうち22.3%を約30億円で取得し、持分法適用関連会社としました。ミッションスカイ社は、中国山東省にて段ボール原紙を生産する遠通紙業（山東）有限公司（UPP-SD社）の持株会社です。

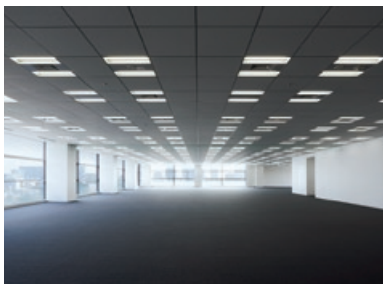
日本市場が成熟している一方で、中国での板紙需要は今後も堅調な伸びが期待できます。製紙事業に投資することで、同工場の板紙製品の中国国内での販売や、輸出における総代理店機能、工場への原料古紙の納入など、当社グループにおける事業の拡大が期待できます。



KPP八重洲ビル竣工



かねてより建設を進めておりました「KPP八重洲ビル」が2011年10月末に竣工しました。随所に環境への配慮を取り入れた高機能オフィスビルです。東京駅八重洲口から徒歩6分の好立地であることから、現在は全てのテナントが決まり、順調なスタートを切っております。



全フロアLED照明採用



屋上に太陽光パネルを設置

株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成24年3月31日現在）

発行可能株式総数267,500,000株

発行済株式の総数67,027,406株*

株主数1,033名

* 自己株式2,017,167株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子製紙株式会社	12,736	19.5
日本製紙株式会社	6,028	9.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	4.0
株式会社三井住友銀行	2,625	4.0
農林中央金庫	2,625	4.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.3
北越紀州製紙株式会社	1,961	3.0
国際紙パルプ商事従業員持株会	1,900	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.8

(注) 出資比率は自己株式（2,017,167株）を控除して計算しております。

取締役及び監査役（平成24年6月26日現在）

代表取締役社長	赤松恭夫
代表取締役副社長	田辺 円
専務取締役	日置宗孝
常務取締役	今堀 章 高田正博 垣津雅義
取締役	西村邦敏 田中康友 原 敬三 桃谷隆夫 赤松一郎 今泉哲男 亀谷俊則
取締役(非常勤)	足立秀博
常任監査役(常勤)	有岡芳明
監査役(常勤)	田中茂好
監査役	小林敏郎 安藤信彦

会社の概況（平成24年3月31日現在）

社名	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)12月1日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	628名

支店

大阪支店	〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店	〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ぶくぎん博多ビル
京都支店	〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌支店	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

海外拠点

上海・北京
ソウル・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

03-3542-4111

<http://www.kppc.co.jp/>